

# 資料編Ⅲ

用語説明

あ行	
IoT	Internet of Things の略で、「モノのインターネット」と呼ばれる。自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出す。
空き家バンク	移住希望者と空き家の売却希望者（または貸出し希望者）をマッチングするシステム。
AI	Artificial Intelligence(アーティフィシャル・インテリジェンス)の略で、人工知能のこと。
エコ農産物	ふくおかエコ農産物認証制度で認証された栽培方法で栽培された農産物。
SNS	Social Networking Service(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)の略語で、人と人とのつながりを促進・サポートする、コミュニティ型の会員制のサービス、あるいはそういったサービスを提供するウェブサイトのこと。
NPO	様々な社会貢献活動を行い、団体の構成員に対して収益を分配することを目的としない団体の総称。
温室効果ガス	二酸化炭素・メタン・亜酸化窒素・フロンなど、地球に温室効果をもたらすガスのこと。
か行	
介護予防	高齢者などが要介護状態になるのを防ぐとともに、要介護状態の人が悪化するのを防ぎ、改善を図ること。
学社連携	学校教育と社会教育（家庭教育を含む）とが相互補完的に協力し合う関係。
合併処理浄化槽	し尿と生活雑排水（台所、風呂、洗濯などに使用した水）を戸別にまとめて処理する浄化槽。従来のし尿のみを処理する単独浄化槽に比べ、河川等公共水域の汚染を軽減する効果がある。
観光立国	国内の特色ある自然景観、歴史的遺産、風土、都市、レジャー施設、食などさまざまな観光資源を整備して国内外の旅行者を誘致し、それによる経済効果を国の経済を支える基盤にすること。

共生社会	これまで必ずしも十分に社会参加できるような環境になかった障がいのある人などが、積極的に参加・貢献していくことができる社会のこと。
行政評価	行政活動を一定の基準や指標に従い評価し、その結果を改善に結び付ける手法。
協働	市民、自治会・町内会、ボランティア団体、NPO、事業者、企業、市などのさまざまな主体が、公共の利益に資する同一の目的を持って取り組むまちづくり活動に対し、対等の立場で連携の上、協力及び協調して取り組むこと。
グリーンツーリズム	緑豊かな農山漁村でゆっくりと滞在し、訪れた地域の人々との交流を通じて、その自然、文化、生活、人々の魅力に触れ、農山漁村で様々な体験等を楽しむ余暇活動のこと。
経常収支比率	年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般税源、減税補てん債および臨時財政対策債の合計額に占める割合。
健康寿命	寝たきり、認知症などによる要介護状態ではなく、元気で活動的に暮らすことができる期間。
合計特殊出生率	1人の女性が一生の間に平均何人の子どもを産むかを示す指標で、15歳から49歳までの女性の年齢別出生数を合計した数値。
後発医薬品	ジェネリック医薬品。先発医薬品（新薬）の有効成分そのものに対する特許である物質特許が切れた医薬品を他の製薬会社が製造・供給する医薬品で、先発医薬品と同等の有効成分・効果を持つ。先発医薬品が研究や実験などの開発に膨大な費用を要するのに対し、後発医薬品は開発費が抑えられるため、一般的に低価格である。
交流人口	地域を訪れる人のこと。定住人口に対する概念。
固定的性別役割分担意識	夫は外で働き、妻は家庭を守るべきといった考え方。
コミュニティ	共同体意識を持って共同生活を営む一定の地域や、人々の集団のこと。
<b>さ行</b>	
財政調整基金	地方公共団体が年度間の財源の変動に備えて積み立てる基金。財源に余裕がある年度に積み立てておき、災害など必要やむを得ない理由で財源不足が生じた年度に活用する。

齊明天皇	舒明天皇の皇后で、中大兄・大海人両皇子（天智・天武両天皇）の母。642年に皇極天皇として即位し、大化改新で退位。655年に再び即位して齊明天皇に。宮殿や饗宴（きょうえん）施設の建設など飛鳥で相次いで大土木工事を敢行した。661年に遠征先の九州で死去。「小市岡上陵（おちのおかのうえのみささぎ）」に娘の間人皇女（はしひとのひめみこ）と合葬されたとされる。
自主財源	地方公共団体が自主的に収入できる財源。
自主防災組織	主に自治会など、地域住民が日常生活上の一体性を感じられる区域を基礎単位として結成された、災害による地域の被害を予防・軽減するための活動を行う組織。
実質公債費比率	地方税や普通交付税など使途が特定されず経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合で、前3年度の平均値を使用する。
市民協働	市民と行政とが対等のパートナーとして、地域の公共的課題の解決に向けて共に考え、協力して行動すること。
集落営農組織	集落単位で農家が各自の農地を持ち寄り、共同で農機具を所有したり、農作業を行ったりする組織のこと。
循環型社会	限りある資源の有効活用やごみの減量化、再資源化が図られ、環境への負荷の少ないライフスタイルを実現する社会のこと。
省エネルギー	石油や石炭、天然ガスなど、限りあるエネルギー資源がなくなってしまうことを防ぐため、エネルギーを効率よく使うこと。
上水道有収率	配水された水量（浄水場で作られた水量）のうち、水道料金として徴収される水量の割合。
生涯学習	文化、スポーツ、ボランティアの活動など、人々が生涯に行うあらゆる学習のこと。
食育	生きる上での基本であって、知育・徳育・体育の基礎となるものであり、様々な経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てること。
生活習慣病	不適切な食事、運動不足、ストレス過剰や休養の不足、喫煙、飲酒等の生活習慣に起因すると考えられる病気のこと。代表的な生活習慣病としては、脳血管疾患、心疾患、糖尿病、高血圧、脂質異常症、肥満等がある。

生物多様性	いろいろな生物が存在しているようす。生態系の多様性、種における多様性、遺伝子の多様性など、各々の段階でさまざまな生命が豊かに存在すること。
<b>た行</b>	
第5世代移動通信システム(5G)	第四世代移動通信システム(4G)の通信速度をより高めた次世代の移動通信システムのこと。
男女共同参画社会	男女が社会の対等な構成員として、互いにその人権を尊重し、ともに責任を担いつつ、性別にとらわれることなく、あらゆる分野でその個性と能力が発揮できる社会。
地域コミュニティ	地域住民が生活している場所、すなわち消費、生産、労働、教育、衛生・医療、遊び、スポーツ、芸能、祭りに関わり合いながら、住民相互の交流が行われている地域社会。
地域福祉	すべての住民が互いに人権を尊重し、地域において支えあい、助けあって誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるような地域社会をみんなで築いていく取り組みのこと。
地域包括ケアシステム	高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもと、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを続けることができるような、地域の包括的な支援・サービス提供体制のこと。
地産地消	国内の地域で生産された農林水産物を、その生産された地域内において消費する取り組み。
地方創生	東京一極集中を是正し、地方の人口減少に歯止めをかけ、日本全体の活力を上げることを目的とした政策。
地方分権	国が持っている地方に関する決定権や仕事をするために必要なお金を地方(市町村と県)に移して、住民に身近な行政サービスをその地域で決められるようにすること。
長寿命化	構造物が持つ資産価値としての維持(向上)や便益を確保していくための取り組み。
低炭素型エネルギー	二酸化炭素の排出が少ないエネルギーのこと。
低炭素社会	地球温暖化の原因とされる二酸化炭素などの排出を、現状の産業構造やライフスタイルを変えることで低く抑えた社会。

特定保健指導	医療保険者が、特定健康診査の結果により健康の保持に努める必要がある者に対し、計画的に実施する指導のこと。
DV(ドメスティック・バイオレンス)	配偶者、恋人など親密な関係にある者、又は親密な関係にあった者から受ける様々な暴力のこと。
トレーサビリティ	食品の安全を確保するために、栽培や飼育から加工・製造・流通などの過程を明確にすること。また、その仕組み。
<b>な行</b>	
認可区域	下水道を段階的に整備し、拡大する際に国(県)から認められた区域のこと。
認知症	脳細胞の損傷などの影響により、脳の働きが悪くなったために様々な障害が起こり、生活する上で支障が出ている症状。
認定農業者	農業経営基盤強化促進法に基づく農業経営改善計画の市町村の認定を受けた農業経営者・農業生産法人。
<b>は行</b>	
パブリックコメント	条例や行政計画等を決めようとする際に、あらかじめその案を公表し、住民から広く意見を募集する手続きのこと。
バリアフリー	高齢者や障がいのある人などが行う諸活動に不便な障壁(バリア)を取り除くこと。
ビッグデータ	コンピュータやスマートフォンなどが仕事や暮らしに広く利用されることにより、蓄積される巨大で複雑なデータの集まりのこと。
PDSサイクル	計画(Plan)を立て、実行し(Do)、結果を振り返り(See)、次の仕事に生かす、というサイクル。
避難行動要支援者	高齢者、障がい者、乳幼児その他の特に配慮を要する人を「要配慮者」といい、そのうち、災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合に自ら避難することが困難な者で、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るため特に支援を要するものを「避難行動要支援者」という。
4R	ごみを減らし、循環型社会を形成するための4つのRのこと。 ①Refuse(リフューズ):ごみになるものは買わない、断る ②Reduce(リデュース):ごみの量を減らす ③Reuse(リユース):不用になったものを工夫して再度使う ④Recycle(リサイクル):資源として再生利用する
防犯灯	夜間不特定多数の人が通行する生活道路において、暗くて通行に支障がある場所や防犯上不安な場所に設置される電灯。

<b>ま行</b>	
モータリゼーション	自動車社会が進行すること。
<b>や行</b>	
ユニバーサルデザイン	年齢や身体状況などに関わらず、誰もが安全に使いやすく、わかりやすい、暮らしづくりのために、ものや環境・サービスを設計デザインすること。
<b>ら行</b>	
リサイクル率	ごみ排出量のうち再資源化されるものの割合。
療育	障がいのある子どもが、社会的に自立することを目的として行う医療と保育のこと。
6次産業化	農産物を生産する1次産業と、それを加工する2次産業（製造業）、加工製品を流通・販売し、消費に結びつける3次産業（流通、情報、サービス等）を一体的に発展させる産業のこと。
<b>わ行</b>	
ワークショップ	学びや、問題解決等のための会議手法のひとつ。一般的には、参加者が自発的に作業や発言を行える環境が整った場において、ファシリテーターと呼ばれる司会進行役を中心に、参加者全員が体験するものとして運営される形態。
ワンストップ	1か所で用事が足りる、何でも揃うこと。

## 第2次朝倉市総合計画

発行年月：平成 31 年3月

発 行：福岡県朝倉市

編 集：総務部総合政策課

〒838-8601 福岡県朝倉市菩提寺 412 番地 2

TEL:0946-22-1111 FAX:0946-22-1118





福岡県朝倉市